

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2018～2023

課題番号：18KT0001

研究課題名（和文）環境国際規範のパラダイム・シフトと国内受容比較～欧州とアジアを事例として

研究課題名（英文）Paradigm shift of environmental international norms and comparison of the domestic acceptance: Cases of Europe and Asia

研究代表者

高橋 若菜（Takahashi, Wakana）

宇都宮大学・国際学部・教授

研究者番号：90360776

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、環境国際規範におけるパラダイム・シフトを通時的に明らかにした上で、その受容や内面化が欧米でどのように異なるのかを解明することを目的とした。その結果、日本では行政的合理主義、スウェーデンでは経済的合理主義が強いことが析出された。また日本では、実践の担い手としての市民の責任が強調される一方、スウェーデンでは市民参加を容易にする条件や仕組みが重視され、民主的プラグマティズムにおいても顕著な認識の差異が認められた。このような支配的パラダイムの違いが、両国のエコロジー的近代化へのパラダイム・シフトへの歩みに差異をもたらし、とりわけ日本においてバックラッシュをもたらす側面があると析出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

環境国際規範とその受容をめぐるパラダイム・シフトの比較研究は他に例を見ず、本研究は、国際規範研究の観点からみて、独創的で学術的意義がある。また、本邦における経済的手法への慎重さ、民主的プラグマティズムにおける課題は、脱炭素、循環型社会形成分野のみならず、他イシューにおいても通底しており、本研究の析出内容には普遍性がある。さらに本研究は、地方都市の脱炭素への移行という社会的要請の文脈の中で、地域での多様なアクターの協働を通じたアクションリサーチの形で進めた。その結果、社会的学習が進み、人々の認識枠組や取組内容において「エコロジー的近代化」的要素が析出されるなど、社会的意義も高い内容となった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was the identification of paradigm shifts in international environmental norms over time and to examine how and why their acceptance and internalization differ in Europe and Asia. As a result, it was found that administrative rationalism is stronger in Japan, while economic rationalism is stronger in Sweden. In Japan, the responsibility of the citizen as the agent of implementation is emphasized, while in Sweden, the conditions and mechanisms for making citizen's participation easier are emphasized, indicating a significant difference in perception in terms of democratic pragmatism. These differences in the dominant paradigm have caused differences in the process of paradigm shift toward ecological modernization in the two countries, causing a backlash in Japan in particular.

研究分野：環境政治学

キーワード：国際規範 環境 パラダイムシフト 欧州 アジア 脱炭素社会 スウェーデン 日本

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景は、2000年代に研究代表者が日中韓の廃棄物資源管理に関する共同研究に参加したことに遡る。日韓の政策比較を担当したところ、日本においてではなく、まだ廃棄物行政の歴史が浅い韓国において、革新的な経済合理主義パラダイムに基づいた国際規範が、理念に忠実な形で導入されていることがわかった。国際規範の伝播について更なる学際的研究を進めると、国際規範の一つである拡大生産者責任（EPR）はスウェーデンで発祥し、EUで法制化され、OECDで規範化され国際、地域、国、地方へと広く伝播していることが判明した。

そこで、研究代表者は、「国際規範の衝突、階層性、調整、融合～欧州とアジア、循環型社会形成分野を事例として」（基盤研究B、2014-2018 課題番号）における研究を進め、各国の国内受容には多様性が見られることを確認した。廃棄物ガバナンスがまだ初期の段階で入った途上国や中進国の方が、理念的な国際規範に純粋な形で受容されていたのに対し、日本は、経済的効果を減じる形に変形して受容されていた。なぜ差異が生じたのか、さらに分析を重ねたところ、各種規範を表出するアクター／制度の有無やその影響力の大きさが、国際規範の受容に大きな影響を及ぼしている様子が浮かび上がった。

以上を踏まえ、各種規範を表出するアクターにおける認識方法に関心を寄せ、本研究（環境国際規範のパラダイム・シフトと国内受容比較～欧州とアジアを事例として）の着想に至った。

2. 研究の目的

20世紀後半、全世界的に進行した大量生産・大量消費・大量廃棄は、各地で環境汚染や資源枯渇を招いた。適正な廃棄物処理と循環型社会形成は、局所の問題でありつつグローバルな課題として認識されるようになり、法的拘束力を持たないソフトロー（国際規範）において、度々言及されるようになった。国際規範は、従前は、衛生や環境目的の「行政的合理主義」に基づいていたが、1990年代には「経済的合理主義」的なパラダイムが興隆した。2010年代に入ってから、より包括的で戦略的な「エコロジー的近代化」へと、さらなるパラダイム・シフトが起こりつつある。こうした国際規範は、法的拘束力を持たないにも拘らず、先進国、次いで途上国に伝播し、影響を及ぼしてきた。しかし、受容の有り様は、国によっても大きな差異がある。本研究は、循環型社会・低炭素社会形成に関連する国際規範におけるパラダイム・シフトを通時的に明らかにした上で、これらの国際規範とその変容が、欧亜諸国において、どのように受容され内面化されてきているかを、動的に比較分析し解明することを目的とした。その上で、受容が異なる理由を多視点的に推論することも目指した。

3. 研究の方法

この目的に沿って、以下の3つを柱としこれらを統合する形で研究を進めてきた。

環境国際規範とその国内受容の分析枠組に関する理論研究：国際規範や国際協調・パラダイムに関する先行研究レビュー、個別具体的な政策手法に関する国際規範の関連公式文書を渉猟し、当該分野における環境国際規範のパラダイム・シフトを明らかにする。また、本研究で事例研究の対象とする国際規範や具体的な政策手法を確定する。さらにこれらの国内受容を分析するための分析枠組を学際的に模索・構築する。

実証研究：国際規範を先導してきた欧州諸国からは、経済的手法の規範を先導してきたスウェーデン、またアジアからは域内随一の先進国日本を対象として、分析概念や枠組をふまえて、文献調査、現地視察、主要アクターへのヒアリングや一般世帯対象のアンケートを行う。

比較分析と考察 実証研究を踏まえて、環境国際規範におけるパラダイム・シフトの観察対象国における導入状況について、全体像を把握する。また、差異を生む理由の推論と現実社会の政治課題への示唆を抽出する。

なお、本研究は、当初、実証研究の対象として、欧州とアジアともに、経済レベルの異なる国を含めることを想定していた。しかしながら、COVID-19の世界的パンデミックという非常事態により、海外渡航の中止を余儀なくされ続けた。このため、研究期間を延長し、研究の目的は変えず実証研究の力点を変更した。すなわちコロナ禍でも研究続行が可能な日本と、蓄積が多く、オンラインでも実証研究続行が可能なスウェーデンを深掘りすることとし、さらに研究を進化・深化させた。

4. 研究成果

本研究全体を通じた主要な発見と成果は、以下の5点に要約できる。

- 1) 国際規範のパラダイムシフト：70年代に登場した環境国際規範では、行政的合理主義が強調されるが、民主的プラグマティズムも徐々に強まっていった。90年代に入ると経済的合理主義が重視され、さらにこれらの3つが合流する形で、持続可能な発展、エコロジー的近代化といったパラダイム・シフトの流れが確認された。
- 2) 循環型社会形成分野の国際比較・実証研究(一般廃棄物管理分野)：日本では70年代から80年代にかけて行政的合理主義に基づいた廃棄物ガバナンスが一応の完成を見たが、それが90年代以降の経済的合理主義に基づく施策の導入見送りや、あるいは独自に変容した受容に繋がった。一方スウェーデンにおいては、70年代からすでにごみ有料化が導入され、80年代にはデポジット制度が入り、90年代には拡大生産者責任が世界に先駆けて導入されるなど、初期より経済的合理主義に基づく施策が広がっていた。また日本では、実践の担い手としての市民の責任が強調される一方、スウェーデンでは市民参加を容易にする条件や仕組み作りが重視され、民主的プラグマティズムにおいても顕著な認識の差異が認められた。このようなパラダイムの違いが、90年代以降のパラダイム・シフトに基づくエコロジー的近代化のパフォーマンスの差異にも繋がっているとの推論を得た。試みに、中規模地方都市の都市ごみ処理プロセスの日瑞比較を行ったところ、スウェーデンでは、日本16倍もの再生可能エネルギーを生み出し、200倍もの経済効果を上げていることが判明した。この相違の後景に、両国のパラダイムや、ガバナンス構造の相違があることが析出された。
- 3) 他方、行政的合理主義に基づく廃棄物ガバナンス体制が確立する前に、経済的合理主義に触れた韓国や台湾、あるいはエストニアなどの新興/移行経済国では、国内の大きな抵抗もなく比較的容易に経済的合理主義に基づく施策が導入されていった。このような新たなパラダイムへのシフトの相違は、一般廃棄物(循環型社会形成)分野のみならず、脱炭素政策(再生可能エネルギー、Nature-based solutionsの導入等)についても通底すると観察される。
- 4) 日本のバックラッシュ：日本では政策および人々の認識の双方において行政的合理主義が強く、民主的プラグマティズムに基づく政策決定は極めて限定的という特徴がある。これらが経済的合理主義やエコロジー的近代化へのパラダイム・シフトを阻み、時に環境国際規範からの乖離、プロメテウス派へのバックラッシュを生み出す傾向が析出されていた。これは、とりわけ原子力災害分野で顕著であった。例えば、脱炭素社会のために、福島第一原発事故被害の検証やフォローアップがないままに原発依存へ回帰が進みつつある状況などは、その一例と捉えられ、構造的暴力の様相も見せていた。このような構造的問題は、日本の公害の原点である足尾銅山由来の環境事件に通底しており、民主的プラグマティズムの弱さが、時空を超えた普遍的課題であること、その強化が今日的課題であることが改めて明らかになった。
- 5) 日本におけるパラダイム・シフトはいかにすれば可能なのか、市民社会における学習や協働を促進させ、エンパワーメントをはかることは有用かを検証するため、コロナ禍でもできる社会的実験を行った。具体的には、オンラインで市民や学生に関連する映画鑑賞会・ワークショップ、日瑞共同プロジェクト等を実施し、情報共有や議論を通じて、人々の認識枠組が「エコロジー的近代化」へと変化しうるのかを、検証していった。その結果、公共圏での学習や協働は、人々の認識枠組や取組内容を「エコロジー的近代化」へ変容させるに一定の効果はあることが析出された。一方、政策変化やトランジションの観点からは、効果は極めて限定的であることも明らかとなった。

以下は、各年度の研究経過と成果の概要である。

2018年度	研究初年度となる2018(平成30)年度は、研究計画全体について、関連研究者間で研究目的を共有・再確認し、方法論の概念や手法について議論を重ねて理解を深めた。また、日本および中国における事例調査に、共同あるいは個別に着手した。具体的には、研究代表者高橋、研究分担者伊藤、沼田、吉田の4名にて、近年プラスチック容器包装分別収集や生ごみ分別収集をはじめたばかりの土浦市を訪問視察し、行政やバイオガス生成会社を訪ね、土浦市の生ごみ分別収集事業の導入経緯、実施状況について調査した。また地域住民の受容状況の把握に関連して、自治会関係者にもヒアリング調査を行った。
2019年度	研究2年度となる2019(平成31・令和1)年度は、初年度に議論した方法論の概念や手法を踏まえた上で、事例調査を進めるとともに、論文執筆や、学会での共同発表を行った。事例調査において、個別あるいはグループにて訪問したのは、循環経済へ邁進するヘルシンボリ市(スウェーデン)都市型の廃棄物分別収集工夫を凝らすマルメ市やヨーテボリ市(スウェーデン)プラスチック容器包装および生ごみ分別収集を始めたばかりの土浦市、生ごみバイオガス化のパイオニア的存在である長岡市である。ただし、COVID-19による影響で、年度末の中国出張などは中止した。 以上の研究内容についての公表にも努めた。学会発表は、異なる分野の学会にて精力的に行った。具体的には、環境経済・政策学会では土浦市の事例研究報告、国際政治学会では分析枠組を試行的に用いた日瑞比較、Design シンポジウムではデザインの観点からの日中瑞比較と

	<p>いった具合である。一方、雑誌論文については、研究代表者・分担者全員が所属する「環境経済・政策研究」の「環境論壇：プラスチックごみ問題の解決と循環経済の実現」において、3本の査読付き論文が掲載された。また、IF6.395のJournal of Cleaner Productionにて、分析枠組を試行的に用いた日瑞比較論文（査読付き）も掲載された。</p>
2020年度	<p>研究3年目となる2020（令和2）年度は、初年度に議論した方法論の概念や手法を用いて、論文執筆や学会での共同発表を続行した。例えば、廃棄物資源循環学会にて、経済的合理主義に該当する政策デポジット制度の国際的普及を歴史的制度論の観点から俯瞰し、日中の自動回収機を活用したペットボトルの店頭回収の事例を位置づけた。</p> <p>他方、本研究は海外調査が必須であるが、2020年度もコロナ禍により断念せざるを得なかったため、問題意識は変えることなく、実証研究の力点や方法を変更した。すなわち、これまでの研究から、日本では政策および人々の認識の双方において行政的合理主義が強く、経済的合理主義やエコロジー的近代化へのパラダイム・シフトを阻み、時にプロメテウス派へのバックラッシュがある傾向が析出されていた。そこで第一に、プロメテウス派へのバックラッシュの事例として、脱炭素社会のために、福島第一原発事故被害の検証やフォローアップがないままに原発依存へ回帰が進みつつある状況に着目し、環境国際規範への乖離が背景にあると仮説をたて、その検証を進めた。第二に、日本におけるパラダイム・シフトはいかにすれば可能なのか、市民社会における学習や協働を促進させ、エンパワーメントをはかることは有用かを検証するため、コロナ禍でもできる社会的実験を行った。具体的には、オンラインで市民や学生に関連する映画鑑賞会・ワークショップを実施し、情報共有や議論を通じて、人々の認識枠組が「エコロジー的近代化」へと変化しうるのかを、事前・事後アンケートにより確認した。</p>
2021年度	<p>本研究は海外調査が必須であるが、コロナ禍により断念せざるを得ず、2020（令和2）年度より、問題意識は変えることなく、研究の力点や方法を変更していた。とりわけ着目したのは、日本では政策および人々の認識の双方において行政的合理主義が強く、経済的合理主義に基づく手法が入りづらく、また民主的プラグマティズムが国レベルの意思決定では弱いことだった。それ故、日本ではエコロジー的近代化へのパラダイム・シフトが阻まれ、時にプロメテウス派へのバックラッシュがある傾向も析出されていた。その要因を、民主的プラグマティズムが弱く、環境国際規範への乖離が背景にあると仮説をたて、検証を進めてきた。令和3年度は、この仮説に関連する学会発表や研究論文、著書の公刊ができ、一定の成果をあげた。</p> <p>第二に、パラダイム・シフトを多義的に捉え、研究代表者・分担者がそれぞれに多面的な検討を行った。分担者伊藤は、建築デザインからの検討を、分担者沼田は住民へのごみに関する情報提供の手段・内容に関する調査を、分担者吉田は、食品リサイクルバイオガス化や中国の廃プラ輸入禁止の影響評価を行なった。代表者高橋は、市民社会における学習や協働が、人々の認識枠組を「エコロジー的近代化」へと変容しうるかを検証するための方法論として、モバイルラボ、多文化公共圏を提起し、アクションリサーチを進めた。</p>
2022年度	<p>これまでの研究から、日本では政策および人々の認識の双方において行政的合理主義が強く、経済的合理主義に基づく手法が入りづらく、また民主的プラグマティズムが国レベルの意思決定では弱いことがみえてきた。それ故、日本では強いエコロジー的近代化へのパラダイム・シフトが阻まれており、時にプロメテウス派へのバックラッシュがある傾向も析出されていた。そこで代表者高橋は、2020年度より、バックラッシュが顕著である事例として、福島原発事故があったにも拘らず原発回帰が進みつつある状況に着目し、これを引き起こす構造について、日本の公害の原点である足尾銅山由来の環境事件を事例に深掘りした。その結果、構造が大きく通底していることを析出した。</p> <p>その一方で、3年ぶりに欧州で海外調査がかなった研究代表者は、欧州の多くの地方都市で脱炭素社会について急速に変革が進んでいる様子に衝撃を受けた。そこで、とりわけ脱炭素社会への移行が顕著でエコロジー的近代化において先駆的存在となっているスウェーデンの大学とオンラインで協働し、バックラッシュが進みつつある日本において、公共圏での学習や協働が、人々の認識枠組や取組内容を「エコロジー的近代化」へと変容しうるかを地域レベルで検証した。</p> <p>研究分担者は主として循環型社会へのパラダイムシフトについてそれぞれ異なる学問分野から多面的な検討を行った。分担者伊藤は、清掃工場のデザイン分析を進め、モデル事例の特徴を把握した。分担者沼田は、ごみ有料化について、分担者吉田は、生ごみのバイオガス化に関連して、研究を進めた。</p>
2023年度	<p>これまでの研究から、日本では強いエコロジー的近代化へのパラダイム・シフトが阻まれており、時に明治期や公害期のようなプロメテウス派へのバックラッシュがある傾向も析出されていた。</p> <p>最終年度は、この仮説について、地方都市の脱炭素取組においてさらに深掘りした。具体的には、2022年度と最終年度、日瑞の複数研究者と共同で脱炭素ガバナンス研究に本格的に着手し、多文化公共圏フォーラムの複数開催を通じ、諸主体へのインタビュー、幅広いステークホルダー間の対話、議論、アンケートの実施とその解析内容をめぐるさらなる議論の実施などを、多様な次元での熟議を巻き起こすアクションリサーチの形で進めた。その結果、公共圏での学習や協働は、人々の認識枠組や取組内容を「エコロジー的近代化」へ変容させるに一定の</p>

効果はあるものの、政策変化やトランジションの観点からは限定的であることが析出された。研究分担者は主として循環型社会について、それぞれ異なる学問分野から多面的な検討を行った。具体的には、分担者伊藤は、清掃工場デザインの事例分析の結果、外観意匠は1990年代には「らしくなく」見せるための曲線や暖色、装飾が多用されたのに対して、近年は周辺との調和やスケール感の配慮をしつつ、庁舎や商業施設と共通のデザイン言語が主流となっていることを確認した。これは、清掃工場が迷惑施設から公共施設として認知されるようになったこととも呼応することを析出した。分担者沼田は、情報的手法としてのごみ分別アプリがごみ排出に与える影響について、操作変数法を用いた分析を行い、学会報告・論文文化を行った。分担者吉田は、出版予定の書籍の廃電子電気機器に関する章の執筆に取り組んだ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 16件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 21件）

1. 著者名 清水奈名子, 高橋若菜	4. 巻 53(3)
2. 論文標題 原発避難者の人権をめぐる課題 国連人権理事会「国内避難民の権利特別報告者」最終報告書が指摘した課題とは	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜	4. 巻 16
2. 論文標題 UU3S プロジェクト (Utsunomiya University-Student SDGs Solution Project) 研究教育社会貢献の融合を通して地域脱炭素への持続可能な移行を探る	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報	6. 最初と最後の頁 130-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜	4. 巻 16
2. 論文標題 地域脱炭素と持続可能なエネルギーへの移行	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報	6. 最初と最後の頁 19-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 張 喬、高橋 若菜	4. 巻 16
2. 論文標題 パートナーシップにおける対等性? プラスチックごみ削減をめぐる亀岡市と宇都宮市の官民共創事例をもとに?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 35~41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.ron1602-002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 若菜	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 ジェンダーの主流化と持続可能な発展	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11492/eis.51.2_7	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井 雅章, 荒金 恵太, 高橋 若菜, 高山 範理, 横田 樹広	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 特集総括 環境情報科学のこれまでとこれから-2	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 51-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11492/eis.51.2_51	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 若菜, Bernadett Kiss, Carl Salk	4. 巻 15(2)
2. 論文標題 アーバンフォレストをめぐるガバナンスプロセス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 57-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.15.2_57	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋 若菜	4. 巻 78(4)
2. 論文標題 奪われたくらしと共感共苦(コンパッション)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 群像	6. 最初と最後の頁 129-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沼田大輔・松本千穂	4. 巻 35(6)
2. 論文標題 近隣自治体のごみ有料化が合意形成に与える影響 ~ 会津美里町住民へのごみに関するモニター調査をもとに~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境科学会誌	6. 最初と最後の頁 377-387
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11353/sesj.35.377	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤俊介, PARK Eun-Kyung	4. 巻 2021
2. 論文標題 廃棄物処理施設の計画・デザインに関する研究 建築デザインの観点からみた清掃工場の年代別変化について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 605-606
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沼田大輔, 谷田部航輝	4. 巻 2021
2. 論文標題 ごみ分別アプリの利用可能状況についてのインターネット調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第32回 廃棄物資源循環学会 研究発表会 講演原稿2021	6. 最初と最後の頁 39-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14912/jsmcwm.32.0_39	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田綾	4. 巻 24
2. 論文標題 China's ban of imported recyclable waste and its impact on the waste plastic recycling industry in China and Taiwan.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Mater Cycles Waste Manag	6. 最初と最後の頁 73-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10163-021-01297-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 解消されない広域原発避難 民間借上げ仮設住宅停止以降, 何が起きているのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.14.2_58	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜, 清水奈名子, 高橋知花	4. 巻 53
2. 論文標題 看過された広域避難者の意向(3)新潟・山形・秋田健のエビデンスから見た支援策の批判的検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部研究論集	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kiss Bernadett, Sekulova Filka, H?rschelmann Kathrin, Salk Carl F., Takahashi Wakana, Wamsler Christine	4. 巻 32
2. 論文標題 Citizen participation in the governance of nature based solutions	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Environmental Policy and Governance	6. 最初と最後の頁 247 ~ 272
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/eet.1987	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋若菜, 田所梨沙, 杉浦理子, 濱詩織, 廣村美優, 藤田晋之祐, 齋藤涼, 楊寒, 張喬	4. 巻 14
2. 論文標題 UU3S (Utsunomiya University Students, SDGs, Solution) プロジェクトの取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報2021	6. 最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜, 清水奈名子	4. 巻 14
2. 論文標題 福島原発震災に関する研究フォーラム	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報2021	6. 最初と最後の頁 206-208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野村久子, 高橋若菜	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 新型コロナウイルスが家庭ごみ分別収集処理フローに与えた影響 国際的動向と日英の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.14.1_54	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 マルチレベル・ガバナンスなき東アジアの環境協力	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 101-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.13.2_101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜	4. 巻 692
2. 論文標題 脱炭素経済に向けたEUの挑戦と課題: マルチレベルガバナンスを通じたエコロジック近代化への歩み (気候変動に直面する世界)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際問題 = International affairs	6. 最初と最後の頁 30-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜、沼田大輔、吉田綾、伊藤俊介、東條なお子、張喬	4. 巻 31(0)
2. 論文標題 政策的デポジット制度とRVM系店頭回収～歴史的制度論の視座からみた日中～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 廃棄物資源循環学会研究発表会講演集	6. 最初と最後の頁 83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14912/jsmcwm.31.0_83	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜、浅野里帆、石山ちひろ、丸山浩平、吉田彩菜、張喬	4. 巻 13
2. 論文標題 宇大生によるオンラインSDGs映画上映会座談会(特集ウィズコロナ時代の国際学部の挑戦; 2020年国際学部のSDGsの取り組み)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部多文化公共圏センター年報	6. 最初と最後の頁 83-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島 道一、佐々木 創、吉田 綾	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 中国輸入禁止後の国際資源循環 課題と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.14.1_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 若菜, 清水 奈名子, 濱岡 豊	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 論文表題 福島原発震災による健康・生活影響評価調査の問題点: エビデンス構築に向けた課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.13.1_62	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 著者名 高橋 若菜 , 清水 奈名子 , 高橋 知花	4. 巻 50
2. 論文標題 論文表題 看過された広域避難者の意向(1)新潟・山形・秋田県自治体調査に実在したエビデンス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部研究論集	6. 最初と最後の頁 43-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 若菜 , 清水 奈名子 , 高橋 知花	4. 巻 51
2. 論文標題 看過された広域避難者の意向(2)福島県全国調査と新潟・山形・秋田県調査の比較から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部研究論集	6. 最初と最後の頁 43-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 使い捨てプラスチックごみ削減を提起する市民社会の影響力: 政治的機会構造に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 54-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.12.2_54	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi, Wakana	4. 巻 242
2. 論文標題 Economic rationalism or administrative rationalism? Curbside collection systems in Sweden and Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jclepro.2019.118288	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 沼田大輔	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 隣接地域との関係を考慮した飲料容器デポジット制度についての考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 77-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.12.2_77	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田綾	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 中国の廃プラスチック輸入規制と国内リサイクルへの影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.12.2_50	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田綾	4. 巻 315
2. 論文標題 中国の資源総合利用と循環経済の進展ー成果と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日中経協ジャーナル	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件(うち招待講演 3件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 清水奈名子, 高橋若菜
2. 発表標題 原発避難者の人権と復興を巡る課題 新潟県による検証作業と 国連人権理事会の議論から
3. 学会等名 第6回 原発と人権集会 復興再生分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 沼田大輔
2. 発表標題 ごみ分別アプリがごみ量に与える影響 操作変数法を用いた分析
3. 学会等名 環境経済・政策学会2023年大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋若菜
2. 発表標題 脱炭素・環境共生社会とサードセクター - スウェーデン・スコーネ州と栃木県の事例比較から
3. 学会等名 共生社会システム学会2023年大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋若菜、歌川学、三宅徹治、今出善久、バーナデット・キッシュ
2. 発表標題 カーボンニュートラルに向けた地方戦略シナリオと社会的受容性; 栃木県における多文化公共圏フォーラムを通じた社会的実験を事例として
3. 学会等名 環境経済・政策学会 2023 年大会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yoshida A.
2. 発表標題 Latest E-waste Management Trends and Status in Japan.
3. 学会等名 2022 International E-waste Management Network Virtual Meeting: Accelerating Net-Zero Emission through E-waste Management,
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田綾
2. 発表標題 中国輸入禁止とバーゼル条約附属書改正後の廃プラスチック輸出入とリサイクルの動向
3. 学会等名 日本化学会秋季事業 第12回 CSJ化学フェスタ2022, 同予稿集
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoshida A.
2. 発表標題 Current progress on E-waste recycling in Japan.
3. 学会等名 Collaborative Study Webinar on E-waste Management,
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 沼田大輔、谷田部航輝
2. 発表標題 ごみ分別アプリはごみ減量を促すか
3. 学会等名 環境経済・政策学会2022年大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 沼田大輔、鈴木健斗、三浦琳斗、高天意
2. 発表標題 屋外イベントでのペットボトルの分別を促す方策の検討 ~人・掲示の有無に着目して~
3. 学会等名 第33回 廃棄物資源循環学会 研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 沼田大輔、齋藤淳也、増田汐莉、菅原レナ、董思瑛、橋本大陸
2. 発表標題 食品ロス問題のメッセージの見せ方と反応
3. 学会等名 環境科学会2022年会 講演要旨集
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤俊介, 朴恩敬
2. 発表標題 廃棄物処理施設の計画・デザインに関する研究：建築デザインの観点からみた清掃工場の年代別変化について
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 沼田大輔, 谷田部航輝
2. 発表標題 ごみ分別アプリの利用可能状況についてのインターネット調査
3. 学会等名 第32回 廃棄物資源循環学会 研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田綾
2. 発表標題 中国の廃棄物・再生資源の輸入規制後の動向と今後の見通し
3. 学会等名 広島循環型社会推進機構令和3年度エコビジネス振興のための人材育成講座（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋若菜
2. 発表標題 広域原発避難の実態 自治体アンケートが照らし出す民間借上仮設住宅停止後の生活影響
3. 学会等名 環境経済・政策学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋若菜、沼田大輔、吉田綾、伊藤俊介、東條なお子、張喬
2. 発表標題 政策的デポジット制度とRVM系店頭回収～歴史的制度論の視座からみた日中～
3. 学会等名 廃棄物資源循環学会研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田綾
2. 発表標題 地方中規模都市における生ごみ分別収集・バイオガス化導入事例の比較-土浦市と長岡市を事例として
3. 学会等名 環境経済・政策学会2020年大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋若菜
2. 発表標題 循環型社会をめぐる国際規範の国内受容の多様性の源泉をさぐる - アクターと環境言説に着目して
3. 学会等名 国際政治学会2019年大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田綾, 高橋若菜, 伊藤俊介, 沼田大輔
2. 発表標題 土浦市の生ごみ分別収集制度はいかに導入されたか
3. 学会等名 環境経済・政策学会2019年大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田綾
2. 発表標題 中国の輸入規制の背景と規制後の変化
3. 学会等名 IDE-JETRO, ERIA共催特別講演会「変化する国際リサイクルシステム」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤俊介
2. 発表標題 家庭ごみ分別リサイクルの仕組みデザインの国際比較: UXの観点からみた日本・中国・スウェーデンの分別収集システム
3. 学会等名 Designシンポジウム2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋若菜
2. 発表標題 スウェーデンの焼却熱利用拡大におけるアクター分析
3. 学会等名 廃棄物資源循環学会研究発表会講演集 29(0)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshida, Aya
2. 発表標題 “ The background and the impact of China ’s import restriction of recyclable waste since 2017, ”
3. 学会等名 The 3R International Scientific Conference on Material Cycles and Waste Management
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田綾
2. 発表標題 中国の廃棄物輸入規制の背景とその後の影響
3. 学会等名 3Rリサイクル研究会「第10回3Rリサイクルセミナー」- チャイナショック・この困難を乗り越えるために -
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 高橋若菜, 歌川学, 三宅徹治, 今出善久他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター	5. 総ページ数 80
3. 書名 カーボンニュートラルな栃木県をめざして	

1. 著者名 A.フェルナンデス, A.リンドウォール他, 高橋若菜監訳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター	5. 総ページ数 32
3. 書名 カーボンフリーの快適な都市をめざして	

1. 著者名 高橋若菜, 今出善久, 三宅徹治, 楊寒他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター	5. 総ページ数 38
3. 書名 宇大生とNPOが考えた宇都宮の持続可能なエネルギー～驚きの再生可能エネルギーのポテンシャル～	

1. 著者名 匂坂宏枝編, 星野茂, 星野登喜子, 高橋若菜他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 宇都宮大学国際附属多文化公共圏センター	5. 総ページ数 84
3. 書名 語り継ぐ足尾2 星野茂氏の松木村	

1. 著者名 吉田綾, 他多数, 日本エネルギー学会(編)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 コロナ社	5. 総ページ数 334
3. 書名 廃プラスチックの現在と未来	

1. 著者名 安藤聡彦, 林美帆, 丹野春香, 北川直実, 高橋若菜 他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ころから株式会社	5. 総ページ数 224
3. 書名 公害スタディーズ 悶え、哀しみ、闘い、語りつく	

1. 著者名 高橋若菜, 藤川賢, 清水奈名子, 関礼子, 小池由佳,	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 315
3. 書名 奪われたくらし: 原発被害の検証と共感共苦 (コンパッション)	

1. 著者名 高橋若菜, 今出善久, 三宅徹治, 楊寒他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 宇都宮大学国際学部高橋若菜研究室	5. 総ページ数 40
3. 書名 宇大生とNPOが考えた宇都宮の持続可能なエネルギー ~ 驚きの再生可能エネルギーのポテンシャル ~	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>事業: UU3Sプロジェクト https://cms.utsunomiya-u.ac.jp/uu3s-project/ 国際学部の高橋若菜教授が「NIKKEI 脱炭素アワード2022」研究部門で奨励賞を受賞しました https://www.utsunomiya-u.ac.jp/topics/education/010334.php UU3Sプロジェクト (宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターの事業として) http://cms.utsunomiya-u.ac.jp/uu3s-project/</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	吉田 綾 (Yoshida Aya) (10442691)	国立研究開発法人国立環境研究所・資源循環・廃棄物研究センター・主任研究員 (82101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 俊介 (Ito Shunsuke) (50339082)	東京電機大学・システムデザイン工学部・教授 (32657)	
研究分担者	沼田 大輔 (Numata Daisuke) (70451664)	福島大学・経済経営学類・教授 (11601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 2022年度 宇都宮大学多文化公共圏フォーラム 第25回 国際オンラインワークショップ（第二弾）：カーボンニュートラルへの地方戦略を考える～エネルギー効率向上の大きなポテンシャルとは？	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 2022年度 宇都宮大学多文化公共圏フォーラム 第17回 国際ワークショップ カーボンニュートラルな宇都宮市の未来；スウェーデンの先進都市報告から考える	開催年 2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
スウェーデン	ルンド大学	国際産業環境経済研究所	
スウェーデン	ルンド大学	サービス研究科	